

□議員名：笹木 慶之

1 健全で持続可能な行財政運営の取組について

論点	本年3月に作成された財政計画（令和3年改訂版）の内容と令和3年度決算において、かなり数値の乖離が見られる。計画行政の運営は非常に重要な課題と受け止めるが、その現状分析と今後の対応はどうか。
回答	令和3年度の財政計画と決算額に乖離が生じている理由は、決算額は令和4年3月の補正予算や出納整理期間における収支等を加えて確定するものだが、繰越事業や国庫支出金の精算等の詳細について正確に把握することが財政計画の策定時には困難であったためである。

論点	地方財政は地方自治体の収支であるとともに、地方財政の財務の政策に係る財務でもある。地方自治体の目的が住民福祉の実現という政策目標を掲げている以上財務もまた政策の重要な試算であり、全ての政策は財務を伴っている。予算に基づいて的確に執行されるのが決算であり、予算と決算が乖離したことは原因究明が必要である。加えて、実施計画と財政計画は一体化させるべきものであり、そのことが単年度予算につながるものであるがどう考えるか。
回答	地方自治法上、社会福祉の増進が一番であり、その裏付けとなるものは財政、財政民主主義である。財政の裏付けとしての予算措置、財政計画等については、指摘があったことも十分勘案する中で総合計画の裏付けとなる財政計画を粛々と進めていきたい。

論点	令和3年度の経常収支比率は、前年度と比べて6.1ポイント低下している。このことについては評価するが、そのための具体的な取組と今後の推移について問う。
回答	この要因としては、経常収支比率を算定する上で、分母となる経常一般財源が17億円増加しており、普通交付税における年度途中の追加交付や令和2年度の新型コロナウイルス経済対策により徴収猶予となった税目の収入など、令和3年度に起きた幾つかの特殊事

	情が重なったことが大きく影響している。したがって一過性のものと受け止めている。
--	---

論点	一般会計において収入総額に占める自主財源の割合は、37.7%と低い水準にある。そこで本市が持つ特性を生かした財源の確保について、二つの事業について問う。本年度のゴルフ事業に対する本市の対応とゴルフ場利用税交付金の額の評価について問う。
回答	ゴルフ場利用税交付金の額は前年度を上回る6,952万3,335円となっている。その理由はコロナ禍において、屋外スポーツであるゴルフは密になりにくいということから人気が高まっていることに加え、ゴルフ場事業者による運営努力によるものと捉えている。次に、本市の取組としては観光パンフレットやシティセールスガイドブックで人気の観光スポットとして紹介したり、ゴルフ場利用券をふるさと納税の返礼品としたり市外の方に向けて魅力を発信している。

論点	この財源は、依存財源として分類されているが、交付金算定に当たっては、ゴルフ場設置自治体に起因するとされており、6場のゴルフ場を有する本市はもっとゴルフに対する政策を打ち出すべきではないか。有効的な手段と思うがその取扱いはどうか。
回答	本市のゴルフ場は、県内でも非常に整備が行き届いたゴルフ場であると評価されている。そうした中で、観光協会、ゴルフ協会等とも連携しゴルフ場という本市の財産をまちづくりの一つとして捉え、今まで以上に何らかの形で利活用していく必要があると考える。

論点	自主財前確保の2点目として、オートレース事業について、社会環境の変化や他場の状況も含め本市の売上増加に向けての取組についてどう進めているか。
回答	令和3年度の勝車売上額は、おおよそ191億円で対前年度比111.8%と増進し、合併後の最高売上を更新した。その特徴としては民間ポータルサイトの躍進とミッドナイトレースの一日平均売

	<p>上額が大きく伸びていることである。しかし、本場は場間場外等の売上が減少していくという新たな問題も起きている。特に、本場については売上及び入場者ともに減少し、御指摘の通り入場者は4年前の約半分にまで減少した。その対策として、ソフト面では、開催日程や選手情報の効果的な発信、競走実施面では女子選手のためのガールズ戦など工夫を凝らした企画レースを実施した。また、1日2車乗りなどこれまでにないレースを展開しており、引き続きマシンスポーツの魅力を堪能していただけるレース、ファンの皆様に楽しんでいただけるレースを実施していく。</p>
--	--

2 JR美祢線・小野田線の維持・確保について

論点	<p>国土交通省の有識者検討会は利用者が少ない赤字路線区間に関し、運行見直しの協議に入ることを提言した。本市の美祢線・小野田線は3年以内にその結論が求められている。現時点における本市の取組はどうか。</p>
回答	<p>この提言を受け、現在、新たな制度や沿線自治体への支援に係る検討が本格化している。本市では美祢線・小野田線の沿線4市での県知事要望に引き継ぎ、県市長会や県央連携都市圏域推進協議会という強固な連携体制を活用し、県に地域公共交通の持続的発展に向けた強力な取組、国の財政支援措置の拡充に向けた働き掛けを要望した。</p>

論点	<p>JR 2線が持つ多面的な機能の維持は今後の市政運営の基本に触れるものである。まちづくりの根幹事業として早急に最良な対応が求められているがその対応はどうか。</p>
回答	<p>沿線各市と連携し必要な対策を検討し、まちづくりの観点も含め、あらゆる手段を排除することなく粘り強く模索していく。</p>

論点	<p>結論的には財政支援と利用者増加策しかない。駅名変更を含め、眠っている地域の特性を生かした取組をどう考えるか。</p>
----	---

回答	国の財政措置を見定めながら、駅名変更も考慮し利用促進に種々の手法を講じたい。
----	--